

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	28,163	18,390	39,359
経常損失( ) (百万円)	860	1,585	133
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,401	2,943	394
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,489	2,923	444
純資産額(百万円)	15,902	14,023	16,947
総資産額(百万円)	54,676	47,106	52,943
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	28.36	59.56	7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	29.8	32.0

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	29.74	22.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、欧州債務問題、世界経済の停滞、円高の継続、中国景気の減速など依然先行き不透明な状況が続いています。

液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いており、大型パネル分野の新規設備投資は低調でした。また、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネルおよびタッチパネル分野の設備投資判断が遅れ気味となっています。

半導体分野は、微細化関連の設備投資はあったもののパソコン等の電子機器需要の低下による設備投資の先送りが見られました。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を進めるとともに、新成長分野への展開を進めましたが、主要顧客の設備投資の抑制、計画変更などの影響により売上が減少しました。また、固定費削減および標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と人員生産性の向上、経営体質の強化や事業構造の改善を進めました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,390百万円（前年同期比34.7%減）、営業損失は1,452百万円（前年同期は営業損失929百万円）、経常損失は1,585百万円（前年同期は経常損失860百万円）、四半期純損失は2,943百万円（前年同期は四半期純損失1,401百万円）となりました。

なお、四半期純損失には希望退職者の募集に伴う損失858百万円が含まれております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ファインメカトロニクス部門

液晶パネル前工程では、大型パネル用装置の低調、中小型パネルおよびタッチパネル用装置の設備投資の決定遅れにより売上が減少しました。

半導体前工程では、微細化関連装置の投資はあったものの、主要顧客の設備投資の先送りにより売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,762百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント利益は268百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

#### メカトロニクスシステム部門

液晶モジュール工程では、大型パネル分野の設備投資の抑制を受け、主力のアウトリードボンダの売上が大きく減少しました。タッチパネル貼合装置は、主要顧客の設備投資決定の遅れにより売上が減少しました。

半導体組立工程は、用途拡大によるフリップチップボンダ、ダイボンダの拡販により売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,956百万円（前年同期比53.2%減）、セグメント損失は1,692百万円（前年同期はセグメント損失1,433百万円）となりました。

流通機器システム部門

たばこ自販機の需要低迷が影響し、売上は微減しましたが、コスト構造改革等に取り組みセグメント利益は増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,186百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失101百万円）となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,485百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は328百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,399百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,318,000	49,318	-
単元未満株式	普通株式 94,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,318	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,514,000	-	2,514,000	4.84
計	-	2,514,000	-	2,514,000	4.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	技術本部長兼 新商品開発グループ長兼 品質保証部長	専務取締役	技術本部長兼 新商品開発グループ長	安部 正泰	平成24年8月1日
常務取締役	営業統括部長 兼メカトロニクスシステム 事業部長	常務取締役	メカトロニクスシステム 事業部長	岸本 俊一	平成24年9月10日
取締役	経営管理本部長兼 横浜事業所長兼 さがみ野事業所長	取締役	経営管理本部長兼 営業統括部長兼 横浜事業所長兼 さがみ野事業所長	道嶋 仁	平成24年9月10日
取締役	ファインメカトロニクス 事業部副事業部長兼 技術第一グループ長	取締役	ファインメカトロニクス 事業部副事業部長	小川 佳次	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,067	3,977
受取手形及び売掛金	24,576 <sup>2</sup>	20,108 <sup>2</sup>
商品及び製品	2,294	2,811
仕掛品	4,376	5,490
原材料及び貯蔵品	192	179
繰延税金資産	977	556
未収入金	792	193
その他	275	376
貸倒引当金	71	46
流動資産合計	38,480	33,645
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,224	28,432
減価償却累計額	17,275	17,696
建物及び構築物(純額)	10,948	10,735
機械装置及び運搬具	1,658	1,926
減価償却累計額	1,091	1,341
機械装置及び運搬具(純額)	567	585
工具、器具及び備品	431	455
減価償却累計額	354	385
工具、器具及び備品(純額)	76	69
土地	119	119
リース資産	1,075	771
減価償却累計額	703	504
リース資産(純額)	371	266
建設仮勘定	586	287
有形固定資産合計	12,670	12,063
<b>無形固定資産</b>		
のれん	29	14
特許権	271	315
リース資産	60	29
その他	431	356
無形固定資産合計	793	715
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	199	203
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	156	108
その他	635	364
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	998	681
固定資産合計	14,462	13,460
資産合計	52,943	47,106



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 9,931	2 7,242
短期借入金	9,775	11,019
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース債務	189	116
未払法人税等	181	38
未払費用	2,747	1,956
前受金	753	982
役員賞与引当金	-	15
受注損失引当金	137	57
資産除去債務	11	11
その他	615	444
流動負債合計	24,844	21,884
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	2,700
リース債務	264	198
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,365	4,726
役員退職慰労引当金	7	10
修繕引当金	436	451
資産除去債務	32	32
長期預り保証金	3,022	3,057
固定負債合計	11,151	11,198
<b>負債合計</b>	<b>35,995</b>	<b>33,082</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	1,933	1,009
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	16,969	14,026
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24	25
為替換算調整勘定	46	28
その他の包括利益累計額合計	21	2
<b>純資産合計</b>	<b>16,947</b>	<b>14,023</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,943</b>	<b>47,106</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,163	18,390
売上原価	22,423	14,359
売上総利益	5,739	4,031
販売費及び一般管理費	6,669	5,483
営業損失( )	929	1,452
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	3	4
為替差益	63	-
助成金収入	-	122
その他	204	55
営業外収益合計	279	190
営業外費用		
支払利息	141	127
為替差損	-	135
その他	69	60
営業外費用合計	211	323
経常損失( )	860	1,585
特別損失		
事業構造改善費用	-	858
特別損失合計	-	858
税金等調整前四半期純損失( )	860	2,443
法人税、住民税及び事業税	90	31
法人税等調整額	450	468
法人税等合計	541	499
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,401	2,943
四半期純損失( )	1,401	2,943

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,401	2,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	0
為替換算調整勘定	62	18
その他の包括利益合計	88	19
四半期包括利益	1,489	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	2,923

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	23百万円	19百万円
計	23	19

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	191百万円	100百万円
支払手形	496	368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,022百万円	1,063百万円
のれんの償却額	14	14

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,136	8,461	1,268	1,296	28,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	127	0	-	143
計	17,152	8,589	1,269	1,296	28,307
セグメント利益又はセグメント損失( )	459	1,433	101	560	515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
全社費用(注)	301
その他	43
四半期連結損益計算書の経常損失( )	860

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,762	3,956	1,186	1,485	18,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	126	-	-	130
計	11,766	4,082	1,186	1,485	18,520
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	268	1,692	5	328	1,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,088
全社費用（注）	265
その他	231
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	1,585

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	28円36銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,401	2,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,401	2,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,413	49,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

芝浦メカトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。